

## 第2回アジア文化交流懇談会 議事要旨

日時：平成 25 年 5 月 24 日 15 時 30 分～17 時 00 分

場所：首相官邸 4 階大会議室

出席者（敬称略）：

（有識者）

井上 弘	日本民間放送連盟会長
猪子 寿之	チームラボ代表
コシノ ジュンコ	デザイナー
迫本 淳一	松竹株式会社代表取締役社長
知花 くらら	モデル、WFP 国連世界食糧計画オフィシャルサポーター
鳥井 信吾	サントリーホールディングス株式会社代表取締役副社長
長谷川 三千子	埼玉大学名誉教授
宮廻 正明	東京藝術大学教授、日本画家
森田 健作	千葉県知事、俳優
山内 昌之（座長）	東京大学名誉教授

（政府）

加藤 勝信	内閣官房副長官（政務）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）

議事概要：

### 1. 加藤内閣官房副長官発言

本懇談会の冒頭、加藤副長官より、「国際会議『日経アジアの未来』の折に、また、アジアの要人との会談の際にも、安倍総理より、本懇談会についての紹介があったこと、活発な議論を期待すること」等につき、発言がありました。

### 2. 井上委員、知花委員挨拶

前回欠席であった、井上委員、知花委員から、自己紹介および、アジアとの文化交流の取り組みについての発言がありました。

### 3. 事務局からの説明

事務局側から、議論のための状況認識を共有するために、ASEAN の政治・経済の状況、文化交流の現状等につき、報告がありました。

#### 4. 自由討議

事務局側からの説明を踏まえ、委員から、自由な発言、議論がありました。主な発言趣旨は、以下のとおりです。

- ・ ASEAN 地域の日本語教育については、深刻な教師不足の状況にあることがわかった。対策として予算強化が必要であるなら、そのような対応を期待したい。言語教育においては、教師から直接、生身の言葉を聞き、指導を受けることも大切。また、指導にあたっては、日本語教師として専門的トレーニングを受けた人でないと、適切に教えることはできない。
- ・ オンライン教材を活用して、予算をかけずに、語学学習を実施する方策もありうると考える。
- ・ 日本語教師の給与など、待遇の問題もあると思うが、退職後の人材活用など、シルバーボランティアの積極活用などで、解決の道が模索できるのではないか
- ・ ASEAN の国々の昔話の交換や演劇などを活用することで、机上での文法についての学習等のみでなく、楽しんで興味を持つ学習が続けられるのではないか。言語学習と文化交流は密接に関連できると考える。
- ・ ベトナムのハノイのオペラハウスは、パリのオペラ座を模した施設であるが、オペラの上演はさほどされてなく、施設も老朽化が進んでいる。こうした施設の活用を期待するとともに、公演事業の双方向での実施（日本での実施）も進めるべきである。
- ・ 国際交流基金のホームページに、インドネシア語、タイ語などを、当該国の市民の協力を得て、東南アジア言語版を作るなど、日本の情報を、もっと発信することも考えるべきでないか。
- ・ アジアは文化が混在しており、「融合」するよりも、織物のように、独立した糸が集まって模様を成す「混在」のイメージもある。アジアの互いの言語を尊重することが大切と考える。
- ・ 米国はアメリカ映画やテレビ番組で、最近の韓国はテレビドラマなどで、当該国に対して、良い印象が形成され、イメージアップが図られた。文化の強化は国にとって有益であることを日本政府が認め、それを広くアナウンスすることが、民間の文化の担い手にとって助けになる。文化の中心は大衆芸能であり、これは、民間が自助努力して維持、展開していくべきものと考え。国は、その活動のための環境づくり、基盤整備づくり（税制や会計上の優遇措置や経済特区などの整備）に力を注ぐべきと考える。
- ・ 政府が行う文化交流の事業は、短いスパンでなく、持続的に行われていくことが、対象国だけでなく、日本にとっても意味がある成果を生み出す。国として腰を据えて長く実施する姿勢、継続性が大切である。
- ・ 発信者と受信者が分かれるのではなく、皆が参加して文化を作る発想に立ち、視

聴者が審査員になるような形の学生のフィルムフェスティバルなど、大衆参加型の事業を行うことも一案である。

- ・政府間で大きな話を進めると、成果が打ち上げ花火的に終わることが多いが、地方自治体、県の有している各国とのコネクションを活用することで、文化交流が根付き、草の根的に残っていくことが可能となる。
- ・テレビ番組の海外での放映については、国ごとに、経済や制度の仕組みによる問題が、様々にあるが、韓国が国を挙げて力を入れている状況に比すと、日本は遅れている印象である。日本では、せっかく予算がついても、関係各省が用途を限定してくるなど、使い勝手が悪いので改善を検討してほしい。日本の作品については、著作権の問題などが大きい、「国際ドラマフェスティバル in Tokyo」の活動の一環として、2013年3月から民間キー局とNHKが制作したドラマ30タイトル以上をタイで放映する事業を開始している。
- ・アジア諸国の高度経済成長の結果として、大量・均一・安価という価値が支配的になり、個性のない建物が増え、流通はチェーンストアに置き換えられ、市場は消えていく。ASEANの伝統的な文化や建築物や市場を保護、その国の個性を発揮して保全しつつ、経済成長を可能にすることを日本から提案すべきであろう。

#### 4. 今後の進め方の確認

今回は、6月下旬に開催予定。7月に参加可能な委員でインドネシア、タイ、ベトナムに視察出張を行うことが確認されました。

以上